

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月27日

【事業年度】 第26期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (百万円)	65,299	75,458	80,834	95,320	113,248
経常利益 (百万円)	11,759	11,873	8,260	9,878	11,880
当期純利益 (百万円)	7,176	6,840	4,738	5,756	6,487
純資産額 (百万円)	28,675	34,503	34,756	36,455	39,228
総資産額 (百万円)	55,434	63,948	63,168	91,051	94,980
1株当たり純資産額 (円)	408.30	243.94	245.29	256.98	274.47
1株当たり当期純利益 (円)	101.68	48.45	33.49	40.68	45.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	98.16	46.22	32.18	38.44	44.90
自己資本比率 (%)	51.7	54.0	54.9	40.0	41.2
自己資本利益率 (%)	24.6	21.7	13.7	16.2	17.2
株価収益率 (倍)	33.5	23.5	11.7	25.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,776	9,562	7,142	12,901	20,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,316	8,228	2,574	7,976	10,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,040	8,200	4,247	164	10,536
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,311	8,028	8,270	13,010	12,476
従業員数	638	760	873	1,276	1,350
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[444]	[580]	[679]	[1,143]	[1,308]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年11月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (百万円)	63,611	73,151	78,189	84,898	92,493
経常利益 (百万円)	11,558	11,722	8,063	9,641	11,933
当期純利益 (百万円)	7,081	6,792	4,659	5,696	6,938
資本金 (百万円)	6,074	6,481	6,500	6,571	6,834
発行済株式総数 (株)	73,462,252	147,897,804	147,947,804	148,156,104	148,952,104
純資産額 (百万円)	28,065	33,881	34,302	35,968	39,279
総資産額 (百万円)	53,556	61,440	58,071	65,641	77,745
1株当たり純資産額 (円)	399.60	239.55	242.44	253.65	274.85
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	100.32	48.11	32.94	40.26	48.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	96.86	45.90	31.65	38.03	48.02
自己資本比率 (%)	52.4	55.1	59.1	54.8	50.4
自己資本利益率 (%)	24.8	21.9	13.7	16.2	18.5
株価収益率 (倍)	33.9	23.7	11.9	25.2	16.0
配当性向 (%)	24.9	62.4	91.1	74.5	61.5
従業員数	303	384	457	486	516
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[42]	[61]	[58]	[12]	[12]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年11月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。

3. 第23期の1株当たり配当額には、株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

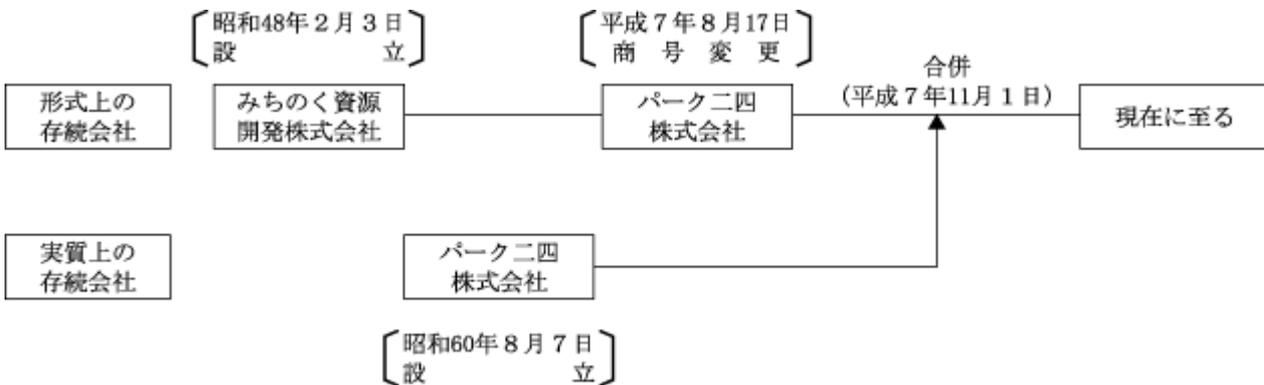
当社（形式上の存続会社、旧みちのく資源開発株式会社、昭和48年2月3日設立、本店所在地東京都品川区、1株の額面金額500円）は、平成7年11月1日を合併期日として、旧パーク二四株式会社（実質上の存続会社、昭和60年8月7日設立、本店所在地東京都品川区、1株の額面金額50,000円）を合併し、本店所在地を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の事業を全面的に継承しております。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧パーク二四株式会社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の期数を継承し、平成7年11月1日より始まる事業年度を第12期としております。



年月	概要
昭和60年8月	東京都品川区西五反田一丁目30番6号に、駐車場の保守及び運営管理を目的としてパーク二四株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和63年5月	本社所在地を東京都大田区南馬込五丁目38番15号に移転
平成2年11月	日本信号株式会社との販売代理店契約を締結
11月	大阪市淀川区に大阪支店（現中央区）を開設
12月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を開設
平成3年7月	横浜市中区に横浜営業所（現横浜支店、現西区）を開設
11月	埼玉県与野市に大宮営業所（現北関東支店、現さいたま市）を開設
12月	東京都台東区にてロック付無人駐車料金徴収装置による24時間無人時間貸駐車場（以下「タイムズ」という）第1号運用を開始
平成4年5月	東京都台東区に、タイムズ二四株式会社を設立し、駐車場の集金に関する業務を開始
12月	東京都環境保全局との電気自動車モニター契約により電気自動車のモニター運用を開始
平成5年3月	日本電信電話株式会社、日本信号株式会社と共同で「駐車予約システム」の事業化について提携
5月	建設業法により、東京都登録（般-5）第91812号を取得
6月	タイムズ二四株式会社へ駐車場管理部門を譲渡
8月	株式会社ニシカワ商会より営業譲受し、これにともない九州支店（現福岡支店）、熊本営業所、鹿児島営業所を開設、また本社所在地を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転
8月	タイムズ二四株式会社へ保守部門を譲渡

年月	概要
平成6年6月	東京都品川区大崎に東京本店を開設。また営業本部を設置
6月	株式会社トヨタパーキングネットワーク（現株式会社トヨタエンタプライズ）とタイムズ事業の共同運営に関する契約を締結
8月	京都市下京区に京都営業所（現京都支店）を開設
9月	建設業法により、建設大臣登録（般 - 6）第15891号を取得
平成7年4月	千葉県船橋市に千葉営業所（現千葉支店）を開設
11月	形式上の存続会社、パーク二四株式会社（本社：東京都品川区大崎五丁目4番10号）と額面変更のために合併し、本社を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転
11月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設
平成8年2月	建設業法により、建設大臣登録（般 - 7）第16552号を取得
9月	本社所在地を東京都品川区西五反田一丁目18番9号に移転、合わせて定款上の商号をパーク二四株式会社に変更
平成9年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	一級建築士事務所（東京都知事登録第42960号）を登録
5月	広島市中区に、タイムズ広島株式会社を設立し、タイムズ事業における広島県内のエリアフランチャイズ契約を締結
7月	仙台市青葉区に東北営業所を開設
11月	東京都品川区に、タイムズサービス株式会社を設立し、不正駐車への追跡調査に関する業務を開始
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年1月	東京都品川区に、ドライバーズネット株式会社を設立し、自動車関連サービスの提供を開始
4月	東京証券取引所市場第一部に上場
10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成15年11月	タイムズ広島株式会社を吸収合併し、広島営業所にすると同時にタイムズ二四株式会社がタイムズサービス株式会社を吸収合併し、タイムズサービス株式会社（現連結子会社、現千代田区）に商号変更
平成18年3月	海外進出を図り、韓国ソウル市に合弁会社GS Park24 Co., Ltd.（現持分法適用会社）を設立
平成18年4月	台湾台北市に台北支店を開設
平成19年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設
10月	本社所在地を東京都千代田区有楽町二丁目7番1号に移転（登記簿登録は平成20年1月29日付）
11月	タイムズサービス株式会社で行っていた駐車場の保守業務に関わる一般顧客の間合せ対応業務をドライバーズネット株式会社に統合し、タイムズコミュニケーション株式会社（現連結子会社）に商号を変更
平成20年4月	台北支店を現地法人化して台湾パーク二四有限公司（現連結子会社）を設立
10月	ITS事業企画株式会社の株式を取得（現連結子会社）
平成21年3月	マツダレンタカー株式会社の株式を取得（現連結子会社）、レンタカー事業を開始
平成22年3月	タイムズサポート株式会社の株式を取得（現連結子会社）
平成22年6月	カーシェアリングサービスのブランドを「タイムズプラス」に変更

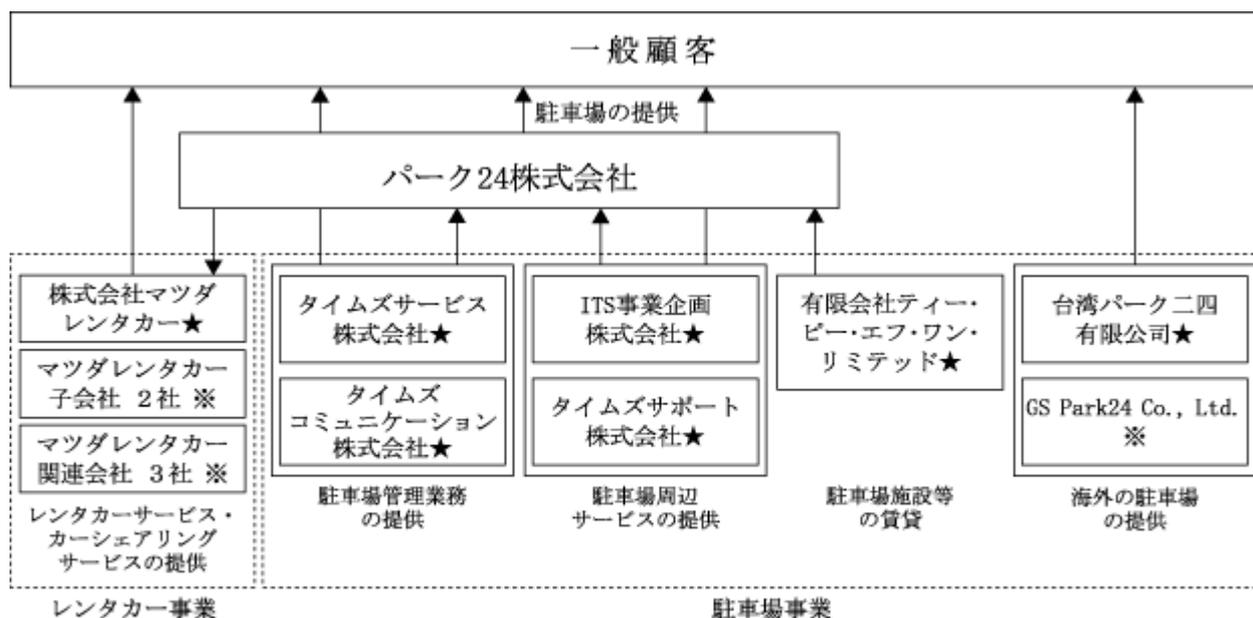
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（パーク24株式会社）、連結子会社7社、非連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

当社グループの事業内容と当社と関係会社の事業領域に係る位置付けは次の通りであります。

- 駐車場事業... 当社が、土地所有者から土地を賃借し、設計、駐車機器の設置を行い、時間貸駐車場「タイムズ」の運営を行っております。
 タイムズサービス株式会社は、主として「タイムズ」開設に係る工事監理、開設後の集金、保守、清掃業務等を行っております。また、商業施設や病院等の駐車場管理を請け負っております。
 タイムズコミュニケーション株式会社は、主として「タイムズ」のコールセンターサービスの提供を行っております。
 有限会社ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドは、流動化資産を保有し、当社に賃貸しております。
 台湾パーク二四有限公司は、台湾において土地所有者から土地を賃借し、設計、駐車機器の設置を行い、時間貸駐車場「タイムズ」の運営・管理を行っております。
 ITS事業企画株式会社及びタイムズサポート株式会社は、駐車場の周辺サービスを行っております。
 GS Park24 Co., Ltd.は、韓国において、土地所有者から土地を賃借し、設計、駐車機器の設置を行い、時間貸駐車場「GSタイムズ」の運営・管理を行っております。
- レンタカー事業... 株式会社マツダレンタカー及びその子会社、関連会社はフランチャイズ事業と併せて全国でレンタカーサービスを提供しております。またレンタカーサービスの他にカーシェアリングサービスの展開も進めております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



★連結子会社

※持分法適用の子会社及び関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイムズサービス株式会社 (注) 2	東京都千代田 区	300百万円	駐車場運営・管理事 業 駐車装置販売事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名及び従業員 1名がその役員を兼務 営業上の取引 当社駐車場機械の保守及び 駐車場の集金業務等を、同社 に委託 設備の賃貸 建物を賃貸
タイムズコミュニケーション 株式会社	東京都品川区	67百万円	コールセンターサー ビスの提供	100.0	役員の兼任 当社役員中2名及び従業員 3名がその役員を兼務 営業上の取引 当社駐車場の利用促進業務 を、同社に委託 設備の賃貸 建物を賃貸 資金の貸付(期末残高) 40百万円を貸付
有限会社ティー・ピー・エフ ・ワン・リミテッド(注) 3、4	東京都港区	3百万円	駐車場運営事業	0.0 [100.0]	営業上の取引 同社が所有する駐車場の賃 借及び不動産賃貸の匿名組 合事業に当社が出資
台湾パーク二四有限公司	台湾台北市	1億5千万 台湾ドル	駐車場運営・管理事 業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名及び従業員 2名がその役員を兼務
ITS事業企画株式会社	東京都千代田 区	100百万円	駐車場周辺サービ スの提供	100.0	役員の兼任 当社従業員3名がその役員 を兼務
株式会社マツダレンタカー (注) 6	広島県広島市 南区	150百万円	レンタカー事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名及び従業員 2名がその役員を兼務 資金の貸付(期末残高) 50億円を貸付
タイムズサポート株式会社	東京都千代田 区	3百万円	保険代理店事業	100.0	
(持分法適用子会社) 株式会社マツダレンタカー福 岡(注) 5	福岡県福岡市 博多区	50百万円	レンタカー事業	55.0 (55.0)	
株式会社マツダレンタカー大 分(注) 5	大分県大分市	40百万円	レンタカー事業	50.0 (50.0)	
(持分法適用関連会社) GS Park24 Co., Ltd.	韓国ソウル市	230億ウォン	駐車場運営・管理事 業	50.0	役員の兼任 当社役員中1名及び従業員 2名がその役員を兼務
株式会社マツダレンタカー埼 玉(注) 5	埼玉県さいた ま市大宮区	50百万円	レンタカー事業	50.0 (50.0)	
株式会社マツダレンタカー愛 媛(注) 5	愛媛県松山市	20百万円	レンタカー事業	30.0 (30.0)	
株式会社マツダレンタカー甲 信(注) 5	長野県長野市	10百万円	レンタカー事業	25.0 (25.0)	

(注) 1. 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 特定子会社に該当していません。

3. 議決権の所有割合欄の[]は、緊密な者等の所有割合であります。

- 4．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5．議決権の所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
- 6．売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	18,592百万円
	経常損失	152百万円
	当期純損失	441百万円
	純資産	678百万円
	総資産	21,205百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
駐車場運営事業	837	[616]
レンタカー事業	336	[684]
全社（共通）	177	[8]
合計	1,350	[1,308]

- (注) 1．従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
516 [12]	34.9	5.9	6,633

- (注) 1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、連結子会社である株式会社マツダレンタカーにおいてマツダレンタカー労働組合（当連結会計年度末における組合員数 342名）があります。なお、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出や生産の回復、政府の経済対策による景気下支え効果等により、企業の業況判断や個人消費に緩やかな回復傾向が見られたものの、その後の円高により輸出が弱含み、物価も緩やかなデフレ状態にあること等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「駐車場事業」においては、より強固な収益基盤の確立に向け、高い収益性が見込める物件に厳選した開発を行うとともに、新規開発台数の増加に注力致しました。「レンタカー事業」においては営業力強化を図るとともに、カーシェアリングサービスを首都圏を中心に積極的に展開致しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,132億48百万円（前連結会計年度比18.8%増）、営業利益は128億39百万円（前連結会計年度比21.3%増）、経常利益は118億80百万円（前連結会計年度比20.3%増）、当期純利益は64億87百万円（前連結会計年度比12.7%増）の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

駐車場事業

駐車場事業においては、物件特性にあわせた料金設定、決済サービス、駐車定期券や駐車チケットの販売等の集客力を高める施策を実施するとともに、ドライバー目線に立った設備の更新や、コールセンターの機能強化等を継続して行ってまいりました。また、当社グループの総合的な管理運営サービスの提案を積極化したことで、ショッピングセンターや行政を中心に駐車場施設のタイムズ化が拡大しました。これにより、新規開発台数は大幅に増加し、当連結会計年度末におけるタイムズの管理運営台数は、前連結会計年度末比20.1%増の314,069台となりました。

以上の結果、当該事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は950億11百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は189億93百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。

レンタカー事業

平成21年3月に参入したレンタカー事業においては、Web経由の集客や法人向け営業の強化、店舗特性に基づいた販売施策等の実施により顧客の掘り起しを図りました。また、カーシェアリングサービスでは、「Times PLUS（タイムズプラス）」にブランド刷新するとともに、首都圏を中心に配備車両を拡充し、タイムズを活用した利便の提供に努めたことで、期末の会員数は2万3千人を超えました。以上の結果、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は186億87百万円、営業利益は44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5億33百万円減少し124億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、202億97百万円（前連結会計年度比73億96百万円増）となりました。

主な増加要因は減価償却費（前連結会計年度比37億8百万円の増加）、税金等調整前当期純利益（前連結会計年度比17億94百万円の増加）、未払金の増減額（前連結会計年度比16億85百万円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、102億83百万円（前連結会計年度比23億7百万円増加）となりました。

これは主として、タイムズ開設やレンタカー車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出80億77百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億36百万円の資金の支出（前連結会計年度比103億72百万円増の支出増加）となりました。

これは、長期借入による収入124億円があった一方、新株予約権付社債の繰上償還による支出91億50百万円、長期借入金の返済による支出84億60百万円、配当金の支払額42億47百万円等があったことによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、駐車場事業とレンタカー事業を行っており、生産実績として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、事業の種類別セグメントの売上高及び事業規模と比較的関連性が強いと認められる国内における駐車場数・駐車能力（駐車台数）及び営業所数を次のとおり示しております。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度末 (平成22年10月31日現在)	前年同期比(%)
駐車場事業		
駐車場数(カ所)	9,646	108.3
駐車能力(駐車台数)	314,069	120.1
レンタカー事業		
営業所数(カ所)	323	101.6

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとにおける販売実績は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年11月1日至平成22年10月31日)	前年同期比(%)
駐車場事業(百万円)	94,587	108.7
レンタカー事業(百万円)	18,661	224.7
合計	113,248	118.8

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新たなクルマ社会の創造と、持続的成長および企業価値の最大化を図るため、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) 駐車場数の拡大と駐車需給バランスの最適化

将来の需給動向を踏まえた駐車場開発を進めることで、駐車場数の拡大と同時に需給バランスの最適化を目指します。駐車場の拡大では、ST(一般タイムズ)事業において小規模な駐車場を中心に開発を加速させてまいります。TPS(商業施設の来客用駐車場のタイムズ化)事業においては、提案力強化を図りシェア拡大を目指します。これら2つの拡大戦略により収益基盤の強化を図ります。

(2) 状況変化の把握と運用施策の推進

駐車場の日々の営業状況をTONIC(タイムズ オンライン システム)を活用して分析すると同時に、徹底したマーケティングを実施しています。これらのデータをもとに、供給台数の適正化やエリア特性にあわせた運用施策を実施することで、収益の最大化を図ります。

(3) 高品質・高付加価値化の推進

「明るい、きれい、使いやすい」駐車場の提供と、既存サービスの深化と利便性の高い新サービスの導入を図ってまいります。ポイントプログラム「タイムズクラブカード」や法人向け売掛決済可能な「タイムズビジネスカード」などの既存サービスを強化すると同時に、多様化する消費者ニーズに対応した高付加価値サービスを提供することで利用者満足度の向上を目指します。

(4) 駐車場管理コストの最適化の推進

業務プロセスの改善など駐車場管理業務の合理化・効率化や、外部委託業務の一部内製化によりコスト最適化を目指します。

(5) 新たなレンタカー事業モデルの構築

クルマ利用に対するニーズの多様化にあわせ、駐車場と融合したレンタカー事業モデルの構築を目指します。新たなサービスとして注目を集めているカーシェアリングサービスでは、タイムズを活用したカーシェアリングステーションの早期拡充と、利便性を追求したサービスの提供により市場創出を図ることで、新たな収益基盤の確立を目指します。

(6) 新たなクルマ社会の創造

クルマ利用に対する意識変化がみられる一方で、ETC(自動料金支払システム)をはじめとするITS(高度道路交通システム)の推進や電気自動車の普及による環境対応等、日本のクルマ社会はそれ自体の変化が求められています。そのために、全国に広がる当社駐車場や顧客基盤など、当社グループが有する既存リソースの活用や、企業アライアンスを一手法として事業の展開を図り、クルマ社会の持続可能な発展に貢献していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 賃貸借契約に伴う解約リスク

主力事業である「ST（一般タイムズ）事業」は、オーナー様のさまざまな理由により、土地の賃貸借契約が解約となる可能性があります。そのために当社グループでは、ST事業と同時に、長期間安定的な（解約されづらい）駐車場運営となる、「TPS事業」を推進しております。TPS事業を拡大させることで、最適な事業ポートフォリオを構築し、事業基盤の安定化を図っておりますが、事業ポートフォリオの構築の遅れ等により、解約による影響を当事業で吸収できなかった場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(2) 地価上昇のリスク

地価の高騰は、地主の売却（解約）意向の上昇や、新規開発段階において土地の賃料が上昇し、それにより運営台数の拡大戦略に影響を及ぼす可能性があります。当社は地価の上昇しにくいエリアでの開発を積極的に行っており、過去に地価上昇が賃料の上昇に繋がったことはないものの、解約率及び賃料の上昇が起こった場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(3) レンタカー事業の展開に伴うリスク

レンタカー事業においては、同業他社のみならずオートリース会社、タクシー会社などとの間で、パーソナルモビリティ市場における品質、価格、サービス等を巡って競合状態にあり、他社の状況によっては事業業績が大きく左右される可能性があります。また、中古車両の売却を営業サイクルの一環として行っておりますが、中古車市場の規模が急激に変化した場合、事業業績が左右される可能性があります。

(4) 経済状況の変化に伴うリスク

日本の景気後退は、当社が注力する主要都市部の交通量に悪影響を及ぼし、その結果、駐車需要を低下させる恐れがあります。また、将来の経済状況が、燃料及びエネルギー価格、金利及び税率を含む諸問題に影響を与えた場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(5) システム障害によるリスク

ITシステムに起こりうる技術的な問題、ウイルスの被害をTONICシステムも受ける可能性があります。それにより駐車場運営の妨げにはならないものの、当社の拡大戦略であるお客様の囲い込みに不可欠となる付加価値サービスの提供に悪影響を及ぼし、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(6) 自然災害等のリスク

降雪による雪害や地震などの自然災害によって交通インフラが麻痺した場合、駐車場を利用する自動車が増減し、「タイムズ」の稼働が低迷する可能性があります。そのために当社グループでは、タイムズの展開地域の分散を図ることで、事業収益の確保に努めておりますが、管理センターや情報センターなどの設備が壊滅的に損害を被った場合、お客様サービスの低下や修復による費用等により事業業績が大きく左右される可能性があります。

(7) 個人情報管理に伴うリスク

会員制ポイントプログラム「タイムズクラブ」を導入し、会員登録に必要な個人情報を、当社グループのデータベースにて処理・管理しております。こうした個人情報の取り扱いにつきましては、プライバシーマークを取得し、管理者に対する教育・研修などによる情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策など、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜により、その後の事業業績が大きく左右される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、基盤事業の強化と新規事業の成長を実現するグループ体制を構築することを目的に、平成22年12月15日付の当社取締役会において、平成23年5月1日を目処に会社分割方式による持株会社体制へ移行する準備に入るため、分割準備会社として当社100%出資の子会社1社を設立すること及び吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。なお、本件は平成23年1月26日開催の当社株主総会での承認を受けております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比179億28百万円増加の1,132億48百万円（前連結会計年度比18.8%増）となりました。主な要因は、平成21年3月に開始したレンタカー事業が当連結会計年度は通年（但し、決算期変更に伴い13ヶ月）寄与したこと、駐車場事業において収益源となる「タイムズ」の管理運営台数が伸張こと等によるものです。

この結果、コスト構造の見直し効果等もあり、退職金規定改訂に伴う過去勤務債務の一括費用処理額を吸収して、営業利益は前連結会計年度比22億55百万円増加の128億39百万円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度の11.1%から11.3%へ0.2ポイント上昇しました。なお、売上高及び営業利益の内訳は「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(営業外損益と経常利益)

営業外収益は前連結会計年度比36百万円増加し3億57百万円となりました。主な要因は、持分法投資損益が84百万円改善したことによるものです。営業外費用は前連結会計年度比2億90百万円増加し13億16百万円となりました。主な要因は、新株予約権付社債（ゼロクーポン債）の繰上償還に伴う借換資金等の調達による有利子負債の増加により、支払利息が2億13百万円増加したこと、タイムズ解約に伴う駐車場設備の除却損や撤去費の計上が35百万円増加したこと等によるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度比20億1百万円の増加の118億80百万円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の10.4%から10.5%へ0.1ポイントの上昇しました。

(特別損益及び当期純利益)

特別利益の発生はありませんでした。特別損失は、前連結会計年度に比べ19百万円減少し1億21百万円となりました。主な要因としては、減損損失が前連結会計年度比21百万円減少したこと等によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比17億94百万円の増加して、117億59百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度比7億30百万円の増加し64億87百万円となりました。

(3) 財務状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比39億29百万円増加して949億80百万円となりました。主な増加は有形固定資産の増加31億76百万円であり、レンタカー車両・駐車機器関連のリース資産等の取得によるものです。

なお、当連結会計年度において153億97百万円の設備投資（リース資産を含む）を行いました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比11億56百万円増加し、557億52百万円となりました。主な増減と致しましては、プットオプション行使による繰上償還で新株予約権付社債が91億50百万円減少したこと、この繰上償還への借換資金等の調達により長・短借入金が増加した45億3百万円増加したこと、及びリース債務の増加19億83百万円、制度変更に伴う過去勤務債務等による退職給付債務の増加6億56百万円、未払法人税等の増加6億15百万円等となっております。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上64億87百万円、ストック・オプションの行使による新株の発行5億26百万円の増加要因と、剰余金の配当42億50百万円等の減少要因により、前連結会計年度末より27億72百万円増加し392億28百万円となりました。

以上により、自己資本比率は同1.2ポイント増加の41.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 財務政策について

タイムズの運営・管理台数の拡大とTONIC（タイムズのオンライン化）インフラを活用した駐車場サービスの提供等によりキャッシュフローを拡大させ、駐車場事業における収益基盤の強化を目的とした設備投資と駐車場と融合した新たなレンタカー事業モデルの構築、特にカーシェアサービスの強化を目的とした設備投資に資金を活用してまいります。

資金調達活動につきましては、金融機関借入を基本に、金融情勢に機動的に対応した資金調達を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資等の総額は、153億97百万円となりました。主な内訳といたしましては、駐車場事業において、SPCタイムズ（自社購入型タイムズ）用の駐車場設備として23百万円、ST、TPSの各駐車場設備で63億21百万円、TONIC（タイムズオンライン化）等の情報化で2億80百万円となっております。

また、レンタカー事業におきましては、レンタカー車両の取得、レンタカー及びカーシェアリング賃貸設備費用等で81億72百万円となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 千代田区)	全社 (共通)	事務所	576	5	432 (893.45㎡)	-	1,287	2,302	158 [8]
本支店・ 営業所	駐車場事業	事務所	105	0	-	-	97	202	358 [4]
タイムズ (24時間無人 時間貸 駐車場)	駐車場事業	駐車場 設備等	9,118	236	22,259 (35,950.51㎡)	4,635	6,289	42,538	-
本支店・ 営業所	レンタカー 事業	事務所等	6	-	-	-	702	708	-

(注) 1. 上記の他に主要なリース設備として、駐車場設備等があり、この設備に係わる年間支払リース料は3,573百万円、駐車場設備に係わる土地等の賃借料として47,636百万円が発生しております。

2. 上記タイムズの土地は自社所有分のみであります。賃借している土地の駐車場数及び駐車場台数の地域別の内訳は次のとおりであります。なお、自社所有駐車場数は()で内数表示しております。

平成22年10月31日現在

地区	駐車場数(力所)	駐車台数(台数)
関東圏	5,130 (11)	143,151 (1,196)
関西圏	3,001 (6)	114,778 (306)
その他	1,515 (8)	56,140 (1,625)
合計	9,646 (25)	314,069 (3,127)

3. 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用であります。

4. 提出会社の本社中には、賃貸中の建物及び構築物281百万円が含まれております。

5. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タイムズ サービス株 式会社	本社他 (東京都 千代田区)	駐車場事業	事務所	564	2	-	44	141	754	425 [585]
タイムズコ ミュニケー ション株式 会社	本社 (東京都 品川区)	駐車場事業	事務所	0	-	-	-	4	4	51 [29]
株式会社 マツダレン タカー	本社他 (広島県 広島市)	レンタカー事 業	賃貸設 備他	352	12,286	1,808 (13,813.505㎡)	2,108	518	17,074	336 [682]

- (注) 1. 上記国内子会社の従業員数には、提出会社からの受入出向者16名が含まれております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用であります。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
駐車場事業	駐車場の 情報化	情報化セン ター等	600	51	549	平成23年 10月期中	平成23年 10月期中	-
	平成23年10月 期新設タイム ズ	平成23年10月 期新設タイム ズ	3,700	198	3,502	平成23年 10月期中	平成23年 10月期中	駐車能力 72,000台
レンタカー 事業	レンタカー 及び カーシェア リング	賃貸設備他	6,600	392	6,208	平成23年 10月期中	平成23年 10月期中	カーシェア 車両純増 1,470台
	合計	-	10,900	642	10,258	-	-	-

- (注) 1. 今後の所要資金10,258百万円につきましては、自己資金及び銀行借入により充当する予定であります。
2. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	148,952,104	148,952,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	148,952,104	148,952,104		-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年1月29日定時株主総会決議

平成16年3月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,827	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,530,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	843	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成24年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 843 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年1月26日定時株主総会決議

平成18年4月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,187	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,837,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,138	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成26年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,138 資本組入額 1,069	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年3月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388,757	393,437(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,572.3	2,541.7(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年4月24日 至平成38年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,572.3 資本組入額 1,287	発行価格 2,541.7(注) 資本組入額 1,271(注)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,000	同左

(注) 平成23年1月26日開催の定時株主総会において期末配当を30円とする剰余金配当案が可決され、平成22年10月期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、同条項に従い、平成22年11月1日に遡って転換価額を調整しております。上記「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」には、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	11,335	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,133,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月1日 至平成29年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)1	同左

(注)1. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数を下記算式に準じ調整して決定する。
調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使時の払込金額に組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
前記に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記に準じて決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の取得条項
前記に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月31日 (注)1	714,400	73,462,252	463	6,074	463	7,829
平成18年11月1日 (注)2	73,462,252	146,924,504	-	6,074	-	7,829
平成19年10月31日 (注)3	973,300	147,897,804	406	6,481	405	8,235
平成20年10月31日 (注)4	50,000	147,947,804	19	6,500	19	8,254
平成21年10月31日 (注)5	208,300	148,156,104	70	6,571	70	8,325
平成22年10月31日 (注)6	796,000	148,952,104	263	6,834	262	8,588

(注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

2. 平成18年11月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が73,462,252株増加しております。

3. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

4. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

5. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成20年11月1日～平成21年10月31日）

6. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）（平成21年11月1日～平成22年10月31日）

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	44	262	173	26	44,100	44,661	-
所有株式数 (単元)	-	298,360	12,175	277,803	328,689	118	571,924	1,489,069	45,204
所有株式数 の割合 (%)	-	20.03	0.81	18.65	22.07	0.00	38.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,460,827株は、「個人その他」に64,608単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ128単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社千寿	東京都世田谷区成城6-14-11	21,746	14.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	11,144	7.48
シービーニューヨークオービスエスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A.Bourmicht, L-8070 Bertrange, Luxembourg (東京都品川区東品川2-3-14)	10,309	6.92
シービーニューヨークオービスファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	9,712	6.52
西川 光一	東京都世田谷区	8,110	5.45
西川 功	東京都世田谷区	6,194	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,845	3.92
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,988	2.68
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,853	2.59
西川 恭子	東京都世田谷区	3,200	2.15
計	-	84,104	56.46

(注) 1. 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,144千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,845千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 3,988千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式6,460千株(4.34%)があります。

3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成22年10月25日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年10月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	パミュダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	7,394	4.97
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	パミュダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	14,339	9.63
計	-	21,734	14.59

4. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー（FMR LLC）から、平成22年10月22日付で関東財務局に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	5,336	3.58
エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,919	1.29
計	-	7,255	4.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,460,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 142,446,100	1,424,461	-
単元未満株式	普通株式 45,204	-	-
発行済株式総数	148,952,104	-	-
総株主の議決権	-	1,424,461	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460,800	-	6,460,800	4.34
計		6,460,800	-	6,460,800	4.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21ならびに会社法第236条、第238条及び第239条、第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものは次のとおりであります。

イ 第19回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 行使価格は当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3. 当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は必要に応じて行使価格を調整するものとする。

ロ 第21回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3. 新株予約権発行日後に、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、当社は必要かつ合理的範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づくものは次のとおりであります。

イ 平成21年6月18日取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 134名 子会社監査役 1名 子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行（旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く）もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3. 新株予約権発行日後に、当社が株式無償割当てを行う場合、合併する場合、会社分割を行う場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合にも、当社は必要かつ合理的範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

□ 第26回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成23年1月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	未定（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	未定（注）2
新株予約権の行使期間	未定（注）3
新株予約権の行使の条件	未定（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	未定（注）5
代用払込みに関する事項	未定（注）5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	未定（注）5

（注）1．当社取締役については5,000個、当社監査役については300個を上限とし、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社取締役については500,000株、当社監査役については30,000株を上限とする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

2．新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（普通取引が成立しない日を除く。）の普通取引の終値の平均値または新株予約権の割当日の普通取引の終値（新株予約権の割当日に普通取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の普通取引の終値。）のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

3．新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。

4．新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役、使用人、顧問または相談役その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の定めるところによる。

5．新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	20,160
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,460,827		6,460,827	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案したうえで、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保につきましては、新たなクルマ社会の創造と企業価値の最大化を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための一手法として、アライアンスの可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

なお、この基本方針に基づき、当期中間配当は実施せず、期末配当にて、1株あたり30円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年1月26日定時株主総会決議	4,274	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	4,670 1,795	1,775	1,155	1,097	1,068
最低(円)	2,735 1,652	971	312	403	776

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,044	980	967	947	949	895
最低(円)	904	906	912	884	841	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西川 光一	昭和39年10月13日生	平成元年4月 平成5年11月 平成6年11月 平成10年1月 平成12年11月 平成14年6月 平成16年1月 平成18年6月 平成19年11月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社アマダ入社 当社入社 情報開発部長 当社取締役 当社常務取締役 タイムズニ四株式会社（現タイムズサービス株式会社）代表取締役（現任） ドライバーズネット株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長（現任） 有限会社千寿代表取締役社長（現任） 当社執行役員社長（現任） 当社東日本事業本部長 タイムズコミュニケーション株式会社（旧ドライバーズネット株式会社）取締役（現任） 台湾パークニ四有限公司（台湾）代表取締役社長（現任） 株式会社マツダレンタカー代表取締役会長（現任）	(注)3	8,110
取締役		近藤 次夫	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 平成12年11月 平成13年11月 平成14年1月 平成16年11月 平成19年11月	株式会社太陽銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 当社へ出向 東京営業第二部長 当社へ転籍 当社取締役（現任） 当社東日本営業担当 タイムズコミュニケーション株式会社代表取締役社長（現任）	(注)3	20
取締役	経営管理本部長兼一級建築士事務所長	佐々木 賢一	昭和42年10月24日生	平成2年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成11年11月 平成14年6月 平成17年11月 平成19年11月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年3月 平成21年4月	株式会社リクルートコスモス（現株式会社コスモスイニシア）入社 当社入社 営業本部 業務開発室 当社経営企画室長 一級建築士事務所所長（現任） ドライバーズネット株式会社（現タイムズコミュニケーション株式会社）取締役 当社執行役員（現任） 当社経営管理本部長（現任） タイムズサービス株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任） ITS事業企画株式会社取締役（現任） 株式会社マツダレンタカー取締役（現任） GS Park 24 Co.,Ltd.（韓国）代表取締役社長（現任）	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		上西 清志	昭和21年5月27日生	昭和44年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成23年1月	マツダ株式会社入社 株式会社マツダレンタカー専務取締役 同社代表取締役社長（現任） 株式会社ヤマダオートジャパン取締役（現任） 同社社長執行役員（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	-
常勤監査役		三木 周一	昭和23年11月18日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成14年11月 平成15年1月 平成15年2月 平成16年11月 平成17年11月 平成18年1月	株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 当社へ出向 総務部長付 当社東京営業第一部長 当社取締役 当社へ転籍 当社営業企画担当 当社事業開発担当 当社常勤監査役（現任）	(注)4	48
監査役		狩野 享右	昭和18年2月7日生	昭和43年4月 昭和44年4月 平成19年1月	株式会社カノウビル入社 同社代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注)5	20
監査役		竹田 恆和	昭和22年11月1日生	昭和57年2月 平成13年5月 平成13年10月 平成14年4月 平成15年9月 平成18年1月	エルティーケーライゼビューロー ジャパン株式会社代表取締役（現任） 社団法人日本馬術連盟副会長（現任） 財団法人日本オリンピック委員会 会長（現任） 国際馬術連盟名誉副会長（終身） 日本オリンピックズ協会会長（現任） 当社監査役（現任）	(注)4	6
計							8,217

(注) 1. 監査役狩野享右及び竹田恆和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営上の意思決定と業務執行を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名であります。

社長 西川 光一

西日本事業本部長兼 西日本事業本部 公共法人営業部長 中木 文行

東日本事業本部長 大塩 剛司

経営管理本部長兼 一級建築士事務所長 佐々木 賢一

西日本事業本部大阪支店長 高塚 茂

事業企画本部長 川上 紀文

3. 平成23年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、奥山章雄氏を補欠監査役として選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「快適な車社会の実現に向け、駐車場事業をサービス産業ととらえ、ネットワーク化を促進する駐車場総合プロデュース企業である」を企業理念に、駐車場事業の社会性、公共性を強く認識しています。その中で、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実が、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、継続的に企業価値を向上させていくための重要事項と認識し、公正で、透明性の高い経営を目指しています。

当社は、執行役員制度を導入しています。意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化はもちろんのこと、大幅に権限を委譲することで、業務遂行の迅速化を行っています。

また、取締役の経営責任ならびに、執行役員の執行責任を明確化するため、任期を1年に設定し、業務執行の適法性については、社外監査役2名を含む3名の監査役が、厳正な監査を実施しています。

常勤監査役（1名）は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行う等の確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。社外監査役2名は独立役員として選任しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を担っております。

また、監査役を補助する使用人を配置する等それを支える十分な人材及び体制を確保し、経営監視機能の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（2名）を設け、内部監査規定のもと業務監査を計画的に行っております。監査室は、被監査部門に対し資料の提出及び説明を求めると共に、改善が必要な点について助言いたします。期末及びその必要に応じて、監査結果を社長に報告しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び、法令、定款への適合性について監査を行っております。なお、常勤監査役三木周一は、株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）での長年にわたる業務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社には社外取締役はおりません。

社外監査役竹田恆和氏はエルティーケーライゼビューローージャパン株式会社の代表取締役であり、同社とは取引関係にあります。

社外監査役狩野享右氏は、当社との利害関係はありません。

役員の報酬等の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストックオプション	
取締役	135	55	52	13	14	3
監査役 (社外監査役を除く。)	19	15	3	1	0	1
社外役員	16	14	1	0	0	2
合計	172	85	56	15	15	6

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	257百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本信号(株)	158,500	89	営業上の取引関係強化の為
スカイマークエアラインズ(株)	100,000	86	協力関係の為

会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に関し、新日本有限責任監査法人を選任しております。

なお、当年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名・監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：中村和臣 4年

指定有限責任社員 業務執行社員：石田勝也 4年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 6名

また、相互連携につきましては、監査役、監査室、会計監査人及び子会社の監査役は、適宜、連絡会を開催するほか、相互に意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ)自己株式の取得

当社は、株主への機動的な資本政策を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ)中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社取締役の定数は、経営環境及び経営の効率化など勘案の上10名以内とし、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、昨今の経営環境を勘案し、取締役を3名体制とし、取締役会は毎月1回以上開催、法令で定められた事項及び重要事項について決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	39	1
連結子会社	-	-	-	-
合計	40	1	39	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である台湾パーク二四有限公司は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「英文財務諸表の監査」を委託し報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定は、監査法人の監査計画等を十分勘案のうえ、監査時間、監査内容の妥当性を検証したうえで行っております。なお、監査報酬の決定に際しては、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,026	12,492
受取手形及び売掛金	3,106	3,564
有価証券	10	-
たな卸資産	1 442	1 459
前払費用	5,557	5,732
繰延税金資産	822	701
その他	1,000	1,570
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	23,955	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 16,119	16,576
減価償却累計額	4,939	5,805
建物及び構築物（純額）	11,179	10,770
機械装置及び運搬具	21,151	23,740
減価償却累計額	9,713	11,093
機械装置及び運搬具（純額）	11,437	12,647
工具、器具及び備品	7,031	7,824
減価償却累計額	4,512	5,166
工具、器具及び備品（純額）	2,519	2,657
土地	2, 4, 5 23,909	4 23,909
リース資産	6,390	9,142
減価償却累計額	1,669	2,355
リース資産（純額）	4,721	6,787
建設仮勘定	172	345
有形固定資産合計	53,940	57,117
無形固定資産		
のれん	1,435	1,308
その他	1,157	1,087
無形固定資産合計	2,593	2,395
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,305	2, 3 1,295
長期前払費用	4,809	4,992
敷金及び保証金	2,940	2,764
繰延税金資産	628	936
再評価に係る繰延税金資産	4 431	4 431
その他	460	564
貸倒引当金	14	24
投資その他の資産合計	10,562	10,961
固定資産合計	67,096	70,474
資産合計	91,051	94,980

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 857	6 1,179
短期借入金	8,471	9,034
1年内返済予定の長期借入金	3,100	5,333
リース債務	2,303	2,412
未払金	2,914	3,607
未払費用	1,557	1,900
未払法人税等	2,933	3,549
賞与引当金	886	904
役員賞与引当金	50	57
設備関係支払手形	6 903	6 1,514
その他	1,298	1,803
流動負債合計	25,276	31,297
固定負債		
新株予約権付社債	10,150	1,000
長期借入金	2, 5 15,329	17,035
リース債務	2,846	4,721
退職給付引当金	225	881
役員退職慰労引当金	184	203
その他	582	612
固定負債合計	29,319	24,454
負債合計	54,596	55,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571	6,834
資本剰余金	8,325	8,588
利益剰余金	31,751	33,988
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	37,305	40,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	59
土地再評価差額金	4 620	4 620
為替換算調整勘定	322	397
評価・換算差額等合計	892	958
新株予約権	28	116
少数株主持分	14	2
純資産合計	36,455	39,228
負債純資産合計	91,051	94,980

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	95,320	113,248
売上原価	71,197	81,839
売上総利益	24,122	31,409
販売費及び一般管理費	1 13,538	1 18,569
営業利益	10,584	12,839
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	-	40
駐車場違約金収入	72	37
未利用チケット収入	82	97
その他	159	174
営業外収益合計	321	357
営業外費用		
支払利息	326	540
持分法による投資損失	44	-
駐車場解約費	589	624
その他	66	150
営業外費用合計	1,026	1,316
経常利益	9,878	11,880
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
新株予約権付社債消却益	200	-
特別利益合計	226	-
特別損失		
固定資産除却損	27	40
投資有価証券評価損	19	9
減損損失	2 92	2 71
特別損失合計	140	121
税金等調整前当期純利益	9,964	11,759
法人税、住民税及び事業税	4,492	5,487
法人税等調整額	279	209
法人税等合計	4,212	5,277
少数株主損失()	4	5
当期純利益	5,756	6,487

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,500	6,571
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70	263
当期変動額合計	70	263
当期末残高	6,571	6,834
資本剰余金		
前期末残高	8,254	8,325
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70	262
当期変動額合計	70	262
当期末残高	8,325	8,588
利益剰余金		
前期末残高	30,240	31,751
当期変動額		
剰余金の配当	4,244	4,250
当期純利益	5,756	6,487
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,511	2,236
当期末残高	31,751	33,988
自己株式		
前期末残高	9,342	9,343
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,343	9,343
株主資本合計		
前期末残高	35,652	37,305
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	141	526
剰余金の配当	4,244	4,250
当期純利益	5,756	6,487
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,652	2,762
当期末残高	37,305	40,067

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	8
当期変動額合計	45	8
当期末残高	50	59
土地再評価差額金		
前期末残高	620	620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620	620
為替換算調整勘定		
前期末残高	331	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	74
当期変動額合計	9	74
当期末残高	322	397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	947	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	65
当期変動額合計	54	65
当期末残高	892	958
新株予約権		
前期末残高	-	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	88
当期変動額合計	28	88
当期末残高	28	116
少数株主持分		
前期末残高	50	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	11
当期変動額合計	36	11
当期末残高	14	2

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,756	36,455
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	141	526
剰余金の配当	4,244	4,250
当期純利益	5,756	6,487
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	10
当期変動額合計	1,698	2,772
当期末残高	36,455	39,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,964	11,759
減価償却費	6,988	10,697
減損損失	92	71
退職給付引当金の増減額（は減少）	40	656
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	18
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	326	540
固定資産除却損	27	40
新株予約権付社債消却益	200	-
売上債権の増減額（は増加）	335	458
たな卸資産の増減額（は増加）	333	870
仕入債務の増減額（は減少）	856	544
未収入金の増減額（は増加）	38	607
前払費用の増減額（は増加）	671	183
未払金の増減額（は減少）	710	975
設備関係支払手形の増減額（は減少）	549	610
その他	2,186	1,206
小計	16,639	25,644
利息及び配当金の受取額	24	7
利息の支払額	330	529
法人税等の支払額	3,432	4,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,901	20,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	16
定期預金の払戻による収入	16	16
有価証券の償還による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	3,958	8,077
有形固定資産の売却による収入	99	88
無形固定資産の取得による支出	105	539
投資有価証券の取得による支出	377	29
投資有価証券の売却による収入	33	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,003	-
長期前払費用の取得による支出	1,782	1,913
その他	117	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,976	10,283

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	63	563
長期借入れによる収入	11,230	12,400
長期借入金の返済による支出	1,182	8,460
リース債務の返済による支出	1,532	2,164
新株予約権付社債の買入消却による支出	4,649	-
新株予約権付社債の繰上償還による支出	-	9,150
株式の発行による収入	140	522
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,233	4,247
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	10,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,739	533
現金及び現金同等物の期首残高	8,270	13,010
現金及び現金同等物の期末残高	13,010	12,476

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 タイムズサービス(株) タイムズコミュニケーション(株) (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 台湾パーク二四有限公司(台湾) ITS事業企画(株) (株)マツダレンタカー</p> <p>株式買取による増加 1社 (株)マツダレンタカー</p> <p>非連結子会社の数 2社 (株)マツダレンタカー福岡 (株)マツダレンタカー大分</p> <p>株式買取に伴う増加 2社 (株)マツダレンタカー福岡 (株)マツダレンタカー大分</p> <p>なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数 7社 タイムズサービス(株) タイムズコミュニケーション(株) (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド 台湾パーク二四有限公司(台湾) ITS事業企画(株) (株)マツダレンタカー タイムズサポート(株)</p> <p>株式買取による増加 1社 タイムズサポート(株)</p> <p>非連結子会社の数 2社 同 左</p> <p>なお、非連結子会社2社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社の数 2社 (株)マツダレンタカー福岡 (株)マツダレンタカー大分</p> <p>持分法適用関連会社の数 6社 GS Park24 Co.,Ltd.(韓国) (株)マツダレンタカー埼玉 (株)マツダレンタカー甲信 (株)マツダレンタカー秋田 (株)マツダレンタカー富山 (株)マツダレンタカー愛媛</p>	<p>持分法適用非連結子会社の数 2社 同 左</p> <p>持分法適用関連会社の数 4社 GS Park24 Co.,Ltd.(韓国) (株)マツダレンタカー埼玉 (株)マツダレンタカー甲信 (株)マツダレンタカー愛媛</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	<p>株式買取に伴う増加 5社 (株)マツダレンタカー埼玉 (株)マツダレンタカー甲信 (株)マツダレンタカー秋田 (株)マツダレンタカー富山 (株)マツダレンタカー愛媛</p> <p>持分法の適用会社のうち、GS Park24 Co.,Ltd.(韓国)については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の持分法の適用会社は9月30日に行った仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>清算に伴う減少 1社 (株)マツダレンタカー秋田</p> <p>合併に伴う減少 1社 (株)マツダレンタカー富山</p> <p>持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド、台湾パーク二四有限公司（台湾）及び(株)マツダレンタカーを除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドの決算日は2月末日、台湾パーク二四有限公司（台湾）の決算日は9月30日、(株)マツダレンタカーの決算日は3月31日で、連結財務諸表の作成に当たっては、(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドについては8月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司（台湾）については決算日現在の財務諸表、(株)マツダレンタカーについては9月30日に行った仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ITS事業企画(株)は、当連結会計年度より決算期を3月31日から10月31日に変更しております。この決算期変更により当連結会計年度は、平成20年10月1日から平成21年10月31日までの13ヶ月決算となっております。</p> <p>なお、この決算期変更による当連結損益計算書への影響は軽微であります。</p>	<p>(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド及び台湾パーク二四有限公司（台湾）を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドの決算日は2月末日、台湾パーク二四有限公司（台湾）の決算日は9月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドについては8月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司（台湾）については決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)マツダレンタカーについては、当連結会計年度より決算期を3月31日から10月31日に変更しております。この決算期変更により当連結会計年度は、平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月決算となっております。この変更により当連結会計年度の売上高は1,702百万円、営業利益は67百万円、経常利益は57百万円、税金等調整前当期純利益は57百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>A. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>B. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>A. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>B. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同 左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>A.有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常、の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>B.無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>C.長期前払費用 主に定額法</p>	<p>A.有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>B.無形固定資産 同 左</p> <p>C.長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>A. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>C. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>D. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>E. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>A. 貸倒引当金 同 左</p> <p>B. 賞与引当金 同 左</p> <p>C. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>D. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、当期純利益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は103百万円であります。</p> <p>（追加情報） 平成22年10月1日付けで退職金規定を改訂したことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が594百万円発生しております。</p> <p>E. 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		<p>A．ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>B．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建借入金及び借入金利息</p> <p>C．ヘッジ方針 当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>D．ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	A．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	A．消費税等の会計処理 同 左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同 左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度0百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>平成21年6月18日付け取締役会決議に係るストック・オプションを付与したことに伴い、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日改正)」を適用しております。</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)												
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table>	商品	16百万円	貯蔵品	426百万円	計	442百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table>	商品	42百万円	貯蔵品	416百万円	計	459百万円
商品	16百万円												
貯蔵品	426百万円												
計	442百万円												
商品	42百万円												
貯蔵品	416百万円												
計	459百万円												
<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,005百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券10百万円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	建物及び構築物	940百万円	土地	3,065百万円	計	4,005百万円	長期借入金	4,047百万円	計	4,047百万円	<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券10百万円を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>なお、これに対応する債務はありません。</p>		
建物及び構築物	940百万円												
土地	3,065百万円												
計	4,005百万円												
長期借入金	4,047百万円												
計	4,047百万円												
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,026百万円	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,011百万円								
投資有価証券（株式）	1,026百万円												
投資有価証券（株式）	1,011百万円												
<p>4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年10月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年10月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	174百万円	<p>4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年10月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。</p>	再評価を行った年月日	平成12年10月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	57百万円				
再評価を行った年月日	平成12年10月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	174百万円												
再評価を行った年月日	平成12年10月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	57百万円												

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																						
<p>5. 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産負債の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,107</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債にはノンリコースローンが含まれております。ノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) ノンリコースローン</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 返済原資となる資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 期日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>支払手形 6百万円 設備関係支払手形 270百万円</p> <p>7. 有形固定資産の所有目的の変更</p> <p>レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に316百万円振替えております。なお期末残高はありません。</p>		(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)	流動資産	77	固定資産	4,107	資産合計	4,185	流動負債	15	固定負債	4,047	負債合計	4,062	長期借入金	4,047百万円	計	4,047百万円	建物及び構築物	940百万円	土地	3,065百万円	計	4,005百万円	<p>5. 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産負債の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,154</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 期日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>支払手形 7百万円 設備関係支払手形 357百万円</p> <p>7. 有形固定資産の所有目的の変更</p> <p>レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に951百万円振替えております。なお期末残高はありません。</p>		(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)	流動資産	81	固定資産	4,073	資産合計	4,154	流動負債	53	固定負債	4,096	負債合計	4,149
	(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)																																						
流動資産	77																																						
固定資産	4,107																																						
資産合計	4,185																																						
流動負債	15																																						
固定負債	4,047																																						
負債合計	4,062																																						
長期借入金	4,047百万円																																						
計	4,047百万円																																						
建物及び構築物	940百万円																																						
土地	3,065百万円																																						
計	4,005百万円																																						
	(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (百万円)																																						
流動資産	81																																						
固定資産	4,073																																						
資産合計	4,154																																						
流動負債	53																																						
固定負債	4,096																																						
負債合計	4,149																																						

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,323百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,197百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">駐車場設備</td> <td style="text-align: center;">山梨県甲斐市 他</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">レンタカー 設備</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋 市中村区他</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	広告宣伝費	420百万円	旅費及び交通費	353百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	役員報酬	188百万円	給料及び手当	5,323百万円	賞与引当金繰入額	607百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	退職給付費用	48百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	法定福利費	578百万円	地代家賃	2,197百万円	減価償却費	690百万円	支払手数料	973百万円	のれんの償却額	75百万円	用途	地域	減損損失 (百万円)	駐車場設備	山梨県甲斐市 他	86	レンタカー 設備	愛知県名古屋 市中村区他	6	構築物	31百万円	工具器具及び備品	1百万円	長期前払費用	60百万円	計	92百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,440百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,585百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">駐車場設備</td> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市 他</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">レンタカー 設備</td> <td style="text-align: center;">広島市西区横 川町他</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	広告宣伝費	724百万円	旅費及び交通費	483百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	役員報酬	178百万円	給料及び手当	7,440百万円	賞与引当金繰入額	819百万円	役員賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付費用	470百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	法定福利費	845百万円	地代家賃	2,305百万円	減価償却費	832百万円	支払手数料	1,585百万円	のれんの償却額	156百万円	用途	地域	減損損失 (百万円)	駐車場設備	宮城県仙台市 他	40	レンタカー 設備	広島市西区横 川町他	30	建物及び構築物	21百万円	工具器具及び備品	7百万円	リース資産	0百万円	長期前払費用	25百万円	その他	16百万円	計	71百万円
広告宣伝費	420百万円																																																																																														
旅費及び交通費	353百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																																																														
役員報酬	188百万円																																																																																														
給料及び手当	5,323百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	607百万円																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	50百万円																																																																																														
退職給付費用	48百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																																																														
法定福利費	578百万円																																																																																														
地代家賃	2,197百万円																																																																																														
減価償却費	690百万円																																																																																														
支払手数料	973百万円																																																																																														
のれんの償却額	75百万円																																																																																														
用途	地域	減損損失 (百万円)																																																																																													
駐車場設備	山梨県甲斐市 他	86																																																																																													
レンタカー 設備	愛知県名古屋 市中村区他	6																																																																																													
構築物	31百万円																																																																																														
工具器具及び備品	1百万円																																																																																														
長期前払費用	60百万円																																																																																														
計	92百万円																																																																																														
広告宣伝費	724百万円																																																																																														
旅費及び交通費	483百万円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	15百万円																																																																																														
役員報酬	178百万円																																																																																														
給料及び手当	7,440百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	819百万円																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	60百万円																																																																																														
退職給付費用	470百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																																																																														
法定福利費	845百万円																																																																																														
地代家賃	2,305百万円																																																																																														
減価償却費	832百万円																																																																																														
支払手数料	1,585百万円																																																																																														
のれんの償却額	156百万円																																																																																														
用途	地域	減損損失 (百万円)																																																																																													
駐車場設備	宮城県仙台市 他	40																																																																																													
レンタカー 設備	広島市西区横 川町他	30																																																																																													
建物及び構築物	21百万円																																																																																														
工具器具及び備品	7百万円																																																																																														
リース資産	0百万円																																																																																														
長期前払費用	25百万円																																																																																														
その他	16百万円																																																																																														
計	71百万円																																																																																														

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	147,947,804	208,300	-	148,156,104
合計	147,947,804	208,300	-	148,156,104
自己株式				
普通株式 (注)2,3	6,460,616	231	40	6,460,807
合計	6,460,616	231	40	6,460,807

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加 208,300株は、新株予約権の権利行使に係る新株の発行によるものであります。

(注)2. 自己株式の増加 231株は単元未満株の買取請求によるものであります。

(注)3. 自己株式の減少 40株は、買増請求にかかる売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権						28
合計							28

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 第24回定時株主総 会	普通株式	4,244	30	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 第25回定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	4,250	30	平成21年10月31日	平成22年1月28日

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	148,156,104	796,000	-	148,952,104
合計	148,156,104	796,000	-	148,952,104
自己株式				
普通株式 (注)2	6,460,807	20	-	6,460,827
合計	6,460,807	20	-	6,460,827

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加 796,000株は、新株予約権の権利行使に係る新株の発行によるものであります。

(注)2. 自己株式の増加 20株は単元未満株の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権						116
合計							116

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月27日 第25回定時株主総 会	普通株式	4,250	30	平成21年10月31日	平成22年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月26日 第26回定時株主総 会	普通株式	利益剰余金	4,274	30	平成22年10月31日	平成23年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,026百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,010百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,026百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	13,010百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,492百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,476百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,492百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	現金及び現金同等物	12,476百万円				
現金及び預金勘定	13,026百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円																
現金及び現金同等物	13,010百万円																
現金及び預金勘定	12,492百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円																
現金及び現金同等物	12,476百万円																
<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社マツダレンタカーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,977百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,133百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,977百万円	固定資産	17,133百万円	のれん	1,510百万円	流動負債	15,472百万円	固定負債	4,070百万円	新規連結子会社株式の取得価額	2,071百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	67百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,003百万円	
流動資産	2,977百万円																
固定資産	17,133百万円																
のれん	1,510百万円																
流動負債	15,472百万円																
固定負債	4,070百万円																
新規連結子会社株式の取得価額	2,071百万円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	67百万円																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,003百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>13,237</td> <td>10,422</td> <td>2,815</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,253</td> <td>10,437</td> <td>2,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,342百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,558百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,874百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>169百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	駐車場設備	13,237	10,422	2,815	機械装置及び 運搬具	16	15	0	計	13,253	10,437	2,816	1年内	2,215百万円	1年超	3,342百万円	計	5,558百万円	支払リース料	2,874百万円	減価償却費相当額	2,268百万円	支払利息相当額	169百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>10,574</td> <td>9,151</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,579</td> <td>9,155</td> <td>1,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,338百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	駐車場設備	10,574	9,151	1,423	機械装置及び 運搬具	4	4	0	計	10,579	9,155	1,423	1年内	1,682百万円	1年超	1,656百万円	計	3,338百万円	支払リース料	2,309百万円	減価償却費相当額	1,387百万円	支払利息相当額	104百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
駐車場設備	13,237	10,422	2,815																																																						
機械装置及び 運搬具	16	15	0																																																						
計	13,253	10,437	2,816																																																						
1年内	2,215百万円																																																								
1年超	3,342百万円																																																								
計	5,558百万円																																																								
支払リース料	2,874百万円																																																								
減価償却費相当額	2,268百万円																																																								
支払利息相当額	169百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
駐車場設備	10,574	9,151	1,423																																																						
機械装置及び 運搬具	4	4	0																																																						
計	10,579	9,155	1,423																																																						
1年内	1,682百万円																																																								
1年超	1,656百万円																																																								
計	3,338百万円																																																								
支払リース料	2,309百万円																																																								
減価償却費相当額	1,387百万円																																																								
支払利息相当額	104百万円																																																								

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については設備投資計画に応じて社債若しくは銀行借入で賄う方針であります。また、短期的な運転資金は銀行借入で調達しております。なお、デリバティブ取引は将来の金利及び為替の変動リスク回避する目的としており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及びリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらの内、金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒された借入金についてはデリバティブ取引を行っておりますが、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しております。なお、デリバティブ取引につきましては、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,492	12,492	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	226	226	-
(3) 短期借入金	9,034	9,034	-
(4) 1年内返済予定長期借入金	5,333	5,411	78
(5) リース債務(流動)	2,412	2,401	11
(6) 長期借入金	17,035	17,132	96
(7) リース債務(固定)	4,721	4,591	130
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務(流動)、(7) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を調達平均金利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップ及び通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	1,069

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	76	-	-	-
有価証券のうち満期があるもの				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	10	-
合計	76	-	10	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年10月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	94	181	86
	(2)債券			
	国債・地方債等	20	20	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	115	201	86
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	20	19	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	20	19	0
合計		135	221	85

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
30	25	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	67
計	67

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 債券				
国債・地方債等	10	-	10	-
合計	10	-	10	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	197	93	104
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	10	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	208	103	105
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	18	22	4
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18	22	4
合計		226	125	100

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金の利息

(ロ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理を採用しております。この金利スワップの有効性の評価は省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループ各社において、各社が定めた管理基準に基づき実施しております。

2．取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	2,000	注
合計			2,000	2,000	-

注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,166	900	注
	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000	2,000	注
合計			3,166	2,900	-

注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、主として確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、提出会社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度の内枠として、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、主として確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社と連結子会社の一部は、退職一時金制度の内枠として加入していた特定退職金共済制度を解約しております。</p>																		
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)特定退職金共済制度からの支給額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	412百万円	(2)特定退職金共済制度からの支給額	123百万円	(3)未認識数理計算上の差異	63百万円	退職給付引当金	225百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881百万円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,200百万円	(2)未認識数理計算上の差異	318百万円	退職給付引当金	881百万円				
(1)退職給付債務	412百万円																		
(2)特定退職金共済制度からの支給額	123百万円																		
(3)未認識数理計算上の差異	63百万円																		
退職給付引当金	225百万円																		
(1)退職給付債務	1,200百万円																		
(2)未認識数理計算上の差異	318百万円																		
退職給付引当金	881百万円																		
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	54百万円	(2)利息費用	4百万円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	退職給付費用	70百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678百万円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	60百万円	(2)利息費用	5百万円	(3)数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	(4)過去勤務債務の費用処理額	594百万円	退職給付費用	678百万円
(1)勤務費用	54百万円																		
(2)利息費用	4百万円																		
(3)数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																		
退職給付費用	70百万円																		
(1)勤務費用	60百万円																		
(2)利息費用	5百万円																		
(3)数理計算上の差異の費用処理額	17百万円																		
(4)過去勤務債務の費用処理額	594百万円																		
退職給付費用	678百万円																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.0%	(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	1.5%	(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に費用処理	(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年				
(1)割引率	2.0%																		
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
(3)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年																		
(1)割引率	1.5%																		
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
(3)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に費用処理																		
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 28百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
付与対象者の 区分及び数	当社役員 7名 当社従業員 34名	当社役員 8名 当社従業員 74名	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 134名 子会社監査役 1名 子会社従業員15名
ストック・オ プション数 (注)	普通株式 3,120,000株	普通株式 2,908,800株	普通株式 2,729,600株	普通株式 1,959,800株	普通株式 1,134,500株
付与日	平成12年2月8日	平成14年2月12日	平成16年3月24日	平成18年4月14日	平成21年7月8日
権利確定条件	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	平成21年7月8日 ～ 平成23年11月30日
権利行使期間	平成15年12月1日 ～ 平成22年1月28日	平成16年12月1日 ～ 平成22年1月29日	平成18年12月1日 ～ 平成24年1月31日	平成20年12月1日 ～ 平成26年1月31日	平成23年12月1日 ～ 平成29年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	1,843,400	-
付与	-	-	-	-	1,134,500
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	1,843,400	-
未確定残	-	-	-	-	1,134,500
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	312,000	602,300	1,620,800	-	-
権利確定	-	-	-	1,843,400	-
権利行使	62,400	110,700	35,200	-	-
失効	-	-	-	6,000	-
未行使残	249,600	491,600	1,585,600	1,837,400	-

単価情報

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	578	683	843	2,138	888
行使時平均株価 (円)	941	985	1,019	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	186.80

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法
ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 43%

5年0ヶ月(平成16年7月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5年0ヶ月

十分なデータ蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推計して見積っております。

予想配当 30円/株

平成21年10月期の配当予想によっております。

無リスク利率 0.65%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 88百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
付与対象者の 区分及び数	当社役員 7名 当社従業員 34名	当社役員 8名 当社従業員 74名	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 134名 子会社監査役 1名 子会社従業員15名
ストック・オ プション数 (注)	普通株式 3,120,000株	普通株式 2,908,800株	普通株式 2,729,600株	普通株式 1,959,800株	普通株式 1,134,500株
付与日	平成12年2月8日	平成14年2月12日	平成16年3月24日	平成18年4月14日	平成21年7月8日
権利確定条件	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	平成21年7月8日 ～ 平成23年11月30日
権利行使期間	平成15年12月1日 ～ 平成22年1月28日	平成16年12月1日 ～ 平成22年1月29日	平成18年12月1日 ～ 平成24年1月31日	平成20年12月1日 ～ 平成26年1月31日	平成23年12月1日 ～ 平成29年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	1,134,500
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	1,000
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	1,133,500
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	249,600	491,600	1,585,600	1,837,400	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	249,600	491,600	54,800	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	1,530,800	1,837,400	-

単価情報

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権	平成21年6月18日 取締役会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	578	683	843	2,138	888
行使時平均株価 (円)	997	1,002	924	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-	186.80

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 43%

5年0ヶ月（平成16年7月から平成21年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5年0ヶ月

十分なデータ蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推計して見積っております。

予想配当 30円/株

平成21年10月期の配当予想によっております。

無リスク利率 0.65%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
合計	合計
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金負債 (固定負債)
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
その他	その他
小計	小計
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円)	当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産
固定負債 - その他(繰延税金負債)	固定負債 - その他(繰延税金負債)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久損金不算入項目	評価性引当額
住民税均等割	交際費等永久損金不算入項目
その他	住民税均等割
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社グループでは、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用の駐車場施設（土地を含む）等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	30,025	342	29,683	33,804

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年10月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	3,346	1,078	2,267	-

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

(単位：百万円)

	駐車場事業	レンタカー事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	87,016	8,303	95,320	-	95,320
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	-	38	(38)	-
計	87,055	8,303	95,359	(38)	95,320
営業費用	71,106	8,181	79,288	5,448	84,736
営業利益	15,948	122	16,071	(5,486)	10,584
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	50,105	19,249	69,354	21,697	91,051
減価償却費	2,007	2,776	4,784	517	5,301
資本的支出	3,834	2,578	6,412	361	6,774

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

(単位：百万円)

	駐車場事業	レンタカー事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,587	18,661	113,248	-	113,248
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	424	26	450	(450)	-
計	95,011	18,687	113,699	(450)	113,248
営業費用	76,018	18,642	94,661	5,747	100,409
営業利益	18,993	44	19,037	(6,198)	12,839
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	55,123	22,316	77,440	17,540	94,980
減価償却費	2,376	6,103	8,479	567	9,047
資本的支出	4,598	8,172	12,770	713	13,484

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

(1) 駐車場事業・・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・・・・自動車の貸付・売買に係る事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,489百万円及び6,198百万円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,697百万円及び17,540百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「リース会計に関する会計基準」等の適用をしております。この結果セグメントに与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、㈱マツダレンタカーについては13ヶ月決算となっております。これにより、レンタカー事業の売上高は1,702百万円、営業費用は1,635百万円、営業利益は67百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加され、役員の子親者との取引（地代の支払）が開示対象外となりました。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の子親者が議決権の過半数を有する会社	(有)エヌエス管理サービス	東京都大田区	3	損害保険代理店業務		損害保険取引	損害保険代理店との取引			
役員の子親者が議決権の過半数を有する会社	エルティーカーライゼビューロージャパン(株)	東京都港区	34	旅行代理店業務		旅行の取次	船車券の購入	18		

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

3．(有)エヌエス管理サービスは、当社代表取締役の子親者が100%直接所有しております。

4．(有)エヌエス管理サービスを經由した当連結会計年度の損害保険料支払額は 145百万円であります。

5．エルティーカーライゼビューロージャパン(株)は、当社監査役が50.8%直接所有しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の子親者が議決権の過半数を有する会社	(有)エヌエス管理サービス	東京都大田区	3	損害保険代理店業務		損害保険取引	損害保険代理店との取引			

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

3．(有)エヌエス管理サービスは、当社代表取締役の子親者が100%直接所有しております。

4．(有)エヌエス管理サービスを經由した当連結会計年度の損害保険料支払額は 53百万円であります。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	エルティーカーライゼビューロージャパン(株)	東京都港区	34	旅行代理店業務		旅行の取次	船車券の購入	19		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

3. エルティーカーライゼビューロージャパン(株)は、当社監査役が50.8%直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	256円98銭	274円47銭
1株当たり当期純利益金額	40円68銭	45円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円44銭	44円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,756	6,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,756	6,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,502	142,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	118	0
(新株予約権付社債償却益(税効果後)) (百万円)	(118)	(-)
(支払手数料)(百万円)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	5,188	2,228
(うち新株予約権)(千株)	(175)	(280)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(5,013)	(1,948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権) (平成16年1月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,585,600株 行使価格 843円</p> <p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,837,400株 行使価格 2,138円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,837,400株 行使価格 2,138円</p>

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

持株会社体制への移行について

当社は、基盤事業の強化と新規事業の成長を実現するグループ体制を構築することを目的に、平成22年12月15日付の当社取締役会において、平成23年5月1日を目処に会社分割方式による持株会社体制へ移行するため、分割準備会社として当社100%出資の子会社1社を設立すること及び同社と吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

なお、本件は平成23年1月26日開催の当社株主総会での承認を受けております。

(1)会社分割する事業内容及び会社分割の形態

当社は、分割準備会社1社に対し、当社が持株会社としてグループ会社の経営管理を行う機能を除く当社のすべての事業を分社型（物的）吸収分割の方式で承継させる予定です。

また同時に、当社100%子会社のタイムズサービス株式会社の駐車場管理受託・機器販売事業及び関連事業、並びに株式会社マツダレンタカーのカーシェアリング事業を会社分割によりタイムズ24株式会社に承継させる予定です。

(2)会社分割に係る承継会社（分割準備会社）の概要（平成22年12月31日現在）

商号 タイムズ24株式会社

本店所在地 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

代表者の氏名 西川 光一

資産 10百万円

資本金 10百万円

事業の内容 駐車場運営管理事業・駐車場付帯事業・自動車賃貸業・その他の事業

(3)当社が分割する資産・負債の項目及び金額（平成22年10月31日現在）

流動資産 13,802百万円

固定資産 13,279百万円

流動負債 7,645百万円

固定負債 14,637百万円

(4)当社が分割する事業の経営成績（平成22年10月期）

分割する事業の売上高 92,493百万円

当社の売上高 92,493百万円

(5)会社分割の日程

会社分割契約承認取締役会 平成22年12月15日

分割準備会社の設立 平成22年12月24日

分割契約の締結 平成22年12月27日

会社分割契約承認株主総会 平成23年1月26日

会社分割の効力発生日 平成23年5月1日（予定）

(6)その他

承継会社は当社の100%子会社となるため、この分割が当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、当社の単独業績につきましては、本件分割後、当社は持株会社となるため、収入は子会社・関連会社からの配当収入、業務委託料等が、費用は持株会社としての機能にかかわるものを中心とする予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
パーク二四株式会社	2026年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	平成18年4月10日	10,150	1,000		無担保	平成38年 4月10日
合計			10,150	1,000			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権行使期間	代用払込に関する事項
パーク二四株式会社普通株式	無償	2,572.3	15,000		100	平成18年4月24日～平成38年3月27日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
					1,000

(注) 本新株予約権付社債の社債権者は、平成26年4月10日、平成30年4月10日及び平成34年4月10日に、額面金額の100%で繰上償還することを請求する権利を有しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,471	9,034	0.5%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,100	5,333	1.2%	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,303	2,412	2.2%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,329	17,035	1.2%	平成23年12月～平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,846	4,721	2.3%	平成23年11月～平成29年8月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	32,051	38,537	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,170	8,365	3,500	-	-
リース債務	1,424	1,334	1,194	600	167

(2) 【その他】

	第1四半期 連結会計期間 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 連結会計期間 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高 (百万円)	26,643	27,363	29,391	29,850
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,075	2,740	2,940	3,002
四半期純利益金額 (百万円)	1,702	1,353	1,664	1,766
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.01	9.50	11.68	12.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,597	10,831
売掛金	1,668	1,954
商品	1	28
貯蔵品	92	98
前払費用	4,244	4,492
関係会社短期貸付金	-	5,000
未収入金	393	798
繰延税金資産	507	540
その他	57	111
貸倒引当金	7	17
流動資産合計	18,556	23,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,972	5 9,917
減価償却累計額	1,695	2,109
建物（純額）	7,277	7,807
構築物	4,089	5 4,418
減価償却累計額	2,086	2,419
構築物（純額）	2,002	1,999
機械及び装置	414	414
減価償却累計額	130	178
機械及び装置（純額）	283	236
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	6	10
車両運搬具（純額）	10	5
工具、器具及び備品	6,149	5 7,067
減価償却累計額	4,003	4,673
工具、器具及び備品（純額）	2,146	2,394
土地	4 19,625	4, 5 22,691
リース資産	2,442	5,631
減価償却累計額	267	996
リース資産（純額）	2,175	4,635
建設仮勘定	171	329
有形固定資産合計	33,691	40,099
無形固定資産		
借地権	211	192
ソフトウェア	559	941
その他	46	21
無形固定資産合計	818	1,155

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 262	1 268
関係会社株式	4,137	4,168
その他の関係会社有価証券	82	48
出資金	4	4
関係会社長期貸付金	40	40
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	4,486	4,497
敷金及び保証金	2,388	2,167
繰延税金資産	567	779
再評価に係る繰延税金資産	4 431	4 431
その他	175	245
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	12,575	12,651
固定資産合計	47,085	53,906
資産合計	65,641	77,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 22	6 36
買掛金	33	39
1年内返済予定の長期借入金	-	2,994
リース債務	465	1,071
未払金	3 2,145	3 2,896
未払費用	3 1,144	3 1,373
未払法人税等	2,720	3,247
未払消費税等	413	242
前受金	623	736
預り金	338	5 2,250
賞与引当金	480	450
役員賞与引当金	46	56
設備関係支払手形	6 903	6 1,514
流動負債合計	9,337	16,909
固定負債		
新株予約権付社債	10,150	1,000
長期借入金	7,500	15,342
リース債務	1,863	3,882
長期預り敷金保証金	477	541
退職給付引当金	152	583
役員退職慰労引当金	146	164
その他	44	41
固定負債合計	20,335	21,556
負債合計	29,672	38,465

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571	6,834
資本剰余金		
資本準備金	8,325	8,588
資本剰余金合計	8,325	8,588
利益剰余金		
利益準備金	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金	19,592	19,592
繰越利益剰余金	11,282	13,969
利益剰余金合計	30,957	33,644
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	36,510	39,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	60
土地再評価差額金	4 620	4 620
評価・換算差額等合計	570	560
新株予約権	28	116
純資産合計	35,968	39,279
負債純資産合計	65,641	77,745

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	84,898	92,493
売上原価	65,255	68,933
売上総利益	19,642	23,559
販売費及び一般管理費	¹ 9,698	¹ 11,172
営業利益	9,944	12,386
営業外収益		
受取利息	² 15	² 17
受取配当金	² 79	² 85
不動産賃貸収入	² 59	² 59
駐車場違約金収入	72	37
未利用チケット収入	82	97
その他	² 146	² 186
営業外収益合計	455	483
営業外費用		
支払利息	117	249
不動産賃貸原価	20	20
駐車場解約費	589	623
その他	30	43
営業外費用合計	758	937
経常利益	9,641	11,933
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
新株予約権付社債消却益	200	-
特別利益合計	226	-
特別損失		
固定資産除却損	25	10
投資有価証券評価損	19	9
減損損失	³ 86	³ 40
特別損失合計	131	60
税引前当期純利益	9,736	11,872
法人税、住民税及び事業税	4,242	5,186
法人税等調整額	202	251
法人税等合計	4,039	4,934
当期純利益	5,696	6,938

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上原価					
1. 地代家賃		44,699	68.5	47,636	69.1
2. リース料		4,307	6.6	3,573	5.2
3. 業務委託費		7,094	10.9	7,692	11.2
4. 水道光熱費		1,612	2.5	1,616	2.3
5. その他		7,542	11.5	8,415	12.2
計		65,255	100.0	68,933	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,500	6,571
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70	263
当期変動額合計	70	263
当期末残高	6,571	6,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,254	8,325
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70	262
当期変動額合計	70	262
当期末残高	8,325	8,588
資本剰余金合計		
前期末残高	8,254	8,325
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70	262
当期変動額合計	70	262
当期末残高	8,325	8,588
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,592	19,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,592	19,592
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,830	11,282
当期変動額		
剰余金の配当	4,244	4,250
当期純利益	5,696	6,938
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,451	2,687
当期末残高	11,282	13,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,505	30,957
当期変動額		
剰余金の配当	4,244	4,250
当期純利益	5,696	6,938
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,451	2,687
当期末残高	30,957	33,644
自己株式		
前期末残高	9,342	9,343
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,343	9,343
株主資本合計		
前期末残高	34,917	36,510
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	141	526
剰余金の配当	4,244	4,250
当期純利益	5,696	6,938
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,593	3,213
当期末残高	36,510	39,724

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	9
当期変動額合計	45	9
当期末残高	50	60
土地再評価差額金		
前期末残高	620	620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	620	620
評価・換算差額等合計		
前期末残高	615	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	9
当期変動額合計	45	9
当期末残高	570	560
新株予約権		
前期末残高	-	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	88
当期変動額合計	28	88
当期末残高	28	116
純資産合計		
前期末残高	34,302	35,968
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	141	526
剰余金の配当	4,244	4,250
当期純利益	5,696	6,938
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	97
当期変動額合計	1,666	3,311
当期末残高	35,968	39,279

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(1)商品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌期から費用処理するため、当期純利益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は69百万円であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成22年10月1日付けで退職金規定を改訂したことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が393百万円発生しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建借入金及び借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで独立掲記していた売上高の内訳「駐車場運営売上」「管理受託その他売上」は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当事業年度より「売上高」に統合いたしました。なお、当事業年度における「駐車場運営売上」は82,762百万円「管理受託その他売上」は2,135百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで独立掲記していた売上原価の内訳「駐車場運営原価」「管理受託その他原価」は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当事業年度より「売上原価」に統合いたしました。なお、当事業年度における「駐車場運営原価」は63,626百万円「管理受託その他原価」は1,628百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、一括掲記しその主要な費目及び金額を注記することいたしました。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度0百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>平成21年6月18日付け取締役会決議に係るストック・オプションを付与したことに伴い、当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日改正)」を適用しております。</p> <p>基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券10百万円を、営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>3. 関係会社に対する主な負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 824 730 896"> <tr> <td>未払金</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>277百万円</td> </tr> </table> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="193 1400 730 1512"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年10月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>174百万円</td> </tr> </table>	未払金	1,005百万円	未払費用	277百万円	再評価を行った年月日	平成12年10月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	174百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券10百万円を、営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="774 604 1348 660"> <tr> <td>(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する主な負債</p> <p>区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="785 824 1348 896"> <tr> <td>未払金</td> <td>1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>274百万円</td> </tr> </table> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="821 1400 1348 1512"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年10月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。</p>	(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド	2,000百万円	未払金	1,076百万円	未払費用	274百万円	再評価を行った年月日	平成12年10月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	57百万円
未払金	1,005百万円																		
未払費用	277百万円																		
再評価を行った年月日	平成12年10月31日																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	174百万円																		
(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド	2,000百万円																		
未払金	1,076百万円																		
未払費用	274百万円																		
再評価を行った年月日	平成12年10月31日																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	57百万円																		

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)										
<p>6．期日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>支払手形 6百万円 設備関係支払手形 270百万円</p>	<p>5．当期中に、(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドのノンリコースローンのリファイナンスに当たり、当社が資金の貸付を行ったことにより、当社のリスク負担割合が増したため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に従い、個別貸借対照表上は当社の貸付けた資金を有形固定資産の買戻しとして擬制処理しております。</p> <p>この擬制処理による有形固定資産及び固定負債の増加額は次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産)</p> <table data-bbox="778 562 1342 696"> <tr> <td>建物</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,065百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table data-bbox="778 741 1342 775"> <tr> <td>預り金</td> <td>1,880百万円</td> </tr> </table> <p>6．期日満期手形の会計処理につきましては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。期末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>支払手形 7百万円 設備関係支払手形 357百万円</p>	建物	903百万円	構築物	7百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	3,065百万円	預り金	1,880百万円
建物	903百万円										
構築物	7百万円										
工具、器具及び備品	3百万円										
土地	3,065百万円										
預り金	1,880百万円										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,955百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,556百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>地域</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>駐車場設備</td><td>山梨県甲斐市他</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	広告宣伝費	314百万円	旅費及び交通費	277百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	役員報酬	97百万円	給料及び手当	2,955百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	役員賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	46百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	法定福利費	388百万円	株式報酬費用	28百万円	地代家賃	1,522百万円	減価償却費	529百万円	支払手数料	1,556百万円	受取利息	14百万円	受取配当金	74百万円	不動産賃貸収入	35百万円	その他	100百万円	用途	地域	減損損失	駐車場設備	山梨県甲斐市他	86百万円	構築物	26百万円	長期前払費用	60百万円	計	86百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(販売費)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>(一般管理費)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,244百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,508百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,829百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>地域</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>駐車場設備</td><td>宮城県仙台市他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	広告宣伝費	430百万円	旅費及び交通費	330百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	役員報酬	85百万円	給料及び手当	3,244百万円	賞与引当金繰入額	450百万円	役員賞与引当金繰入額	56百万円	退職給付費用	448百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	法定福利費	425百万円	株式報酬費用	88百万円	地代家賃	1,508百万円	減価償却費	570百万円	支払手数料	1,829百万円	受取利息	16百万円	受取配当金	79百万円	不動産賃貸収入	41百万円	その他	98百万円	用途	地域	減損損失	駐車場設備	宮城県仙台市他	40百万円	建物	3百万円	構築物	11百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	25百万円	計	40百万円
広告宣伝費	314百万円																																																																																																				
旅費及び交通費	277百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	13百万円																																																																																																				
役員報酬	97百万円																																																																																																				
給料及び手当	2,955百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	480百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	46百万円																																																																																																				
退職給付費用	46百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																																																				
法定福利費	388百万円																																																																																																				
株式報酬費用	28百万円																																																																																																				
地代家賃	1,522百万円																																																																																																				
減価償却費	529百万円																																																																																																				
支払手数料	1,556百万円																																																																																																				
受取利息	14百万円																																																																																																				
受取配当金	74百万円																																																																																																				
不動産賃貸収入	35百万円																																																																																																				
その他	100百万円																																																																																																				
用途	地域	減損損失																																																																																																			
駐車場設備	山梨県甲斐市他	86百万円																																																																																																			
構築物	26百万円																																																																																																				
長期前払費用	60百万円																																																																																																				
計	86百万円																																																																																																				
広告宣伝費	430百万円																																																																																																				
旅費及び交通費	330百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																																																																				
役員報酬	85百万円																																																																																																				
給料及び手当	3,244百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	450百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	56百万円																																																																																																				
退職給付費用	448百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																																																																																				
法定福利費	425百万円																																																																																																				
株式報酬費用	88百万円																																																																																																				
地代家賃	1,508百万円																																																																																																				
減価償却費	570百万円																																																																																																				
支払手数料	1,829百万円																																																																																																				
受取利息	16百万円																																																																																																				
受取配当金	79百万円																																																																																																				
不動産賃貸収入	41百万円																																																																																																				
その他	98百万円																																																																																																				
用途	地域	減損損失																																																																																																			
駐車場設備	宮城県仙台市他	40百万円																																																																																																			
建物	3百万円																																																																																																				
構築物	11百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																				
長期前払費用	25百万円																																																																																																				
計	40百万円																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,460,616	231	40	6,460,807

(注) 1 . 自己株式の増加 231株は、単元未満株の買取請求によるものであります。

2 . 自己株式の減少 40株は、単元未満株の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,460,807	20	-	6,460,827

(注) 1 . 自己株式の増加 20株は、単元未満株の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																								
1. リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">駐車場設備 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,152</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">13,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,367</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">10,379</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> </tbody> </table>		駐車場設備 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13,152	12	13,164	減価償却 累計額相当額	10,367	11	10,379	期末残高相当額	2,785	0	2,785				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">駐車場設備 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,490</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,084</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> </tbody> </table>		駐車場設備 (百万円)	取得価額相当額	10,490	減価償却 累計額相当額	9,084	期末残高相当額	1,406
	駐車場設備 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																									
取得価額相当額	13,152	12	13,164																									
減価償却 累計額相当額	10,367	11	10,379																									
期末残高相当額	2,785	0	2,785																									
	駐車場設備 (百万円)																											
取得価額相当額	10,490																											
減価償却 累計額相当額	9,084																											
期末残高相当額	1,406																											
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,305百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,505百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,199百万円	1年超	3,305百万円	計	5,505百万円				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,301百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,668百万円	1年超	1,633百万円	計	3,301百万円												
1年内	2,199百万円																											
1年超	3,305百万円																											
計	5,505百万円																											
1年内	1,668百万円																											
1年超	1,633百万円																											
計	3,301百万円																											
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,857百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,857百万円	減価償却費相当額	2,248百万円	支払利息相当額	167百万円				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,292百万円	減価償却費相当額	1,374百万円	支払利息相当額	102百万円												
支払リース料	2,857百万円																											
減価償却費相当額	2,248百万円																											
支払利息相当額	167百万円																											
支払リース料	2,292百万円																											
減価償却費相当額	1,374百万円																											
支払利息相当額	102百万円																											
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左																								

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)						
<p>2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074百万円</td> </tr> </table>	1年内	273百万円	1年超	800百万円	合計	1,074百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
1年内	273百万円						
1年超	800百万円						
合計	1,074百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	2,988
(2)関連会社株式	1,180
計	4,168

上記については、市場価格はありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
小計	小計
(固定資産)	(固定資産)
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
一括償却資産	役員退職慰労引当金
減価償却限度超過額	一括償却資産
再評価に係る繰延税金資産	減価償却限度超過額
その他	再評価に係る繰延税金資産
小計	その他
繰延税金資産合計	小計
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金資産合計
有価証券評価差額金	繰延税金負債 (固定負債)
小計	有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	小計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
当事業年度末における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度末における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久損金不算入項目	交際費等永久損金不算入項目
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	253円65銭	274円85銭
1株当たり当期純利益金額	40円26銭	48円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円03銭	48円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,696	6,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,696	6,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,502	142,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	118	0
(新株予約権付社債消却益(税効果後))(百万円)	(118)	(-)
(支払手数料)(百万円)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	5,188	2,228
(うち新株予約権)(千株)	(175)	(280)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(5,013)	(1,948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権) (平成16年1月29日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,585,600株 行使価格 843円</p> <p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,837,400株 行使価格 2,138円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数1,837,400株 行使価格 2,138円</p>

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

持株会社体制への移行について

当社は、基盤事業の強化と新規事業の成長を実現するグループ体制を構築することを目的に、平成22年12月15日付の当社取締役会において、平成23年5月1日を目処に会社分割方式による持株会社体制へ移行するため、分割準備会社として当社100%出資の子会社1社を設立すること及び同社と吸収分割契約の締結を承認することを決議いたしました。

なお、本件は平成23年1月26日開催の当社株主総会での承認を受けております。

(1)会社分割する事業内容及び会社分割の形態

当社は、分割準備会社1社に対し、当社が持株会社としてグループ会社の経営管理を行う機能を除く当社のすべての事業を分社型（物的）吸収分割の方式で承継させる予定です。

また同時に、当社100%子会社のタイムズサービス株式会社の駐車場管理受託・機器販売事業及び関連事業、並びに株式会社マツダレンタカーのカーシェアリング事業を会社分割によりタイムズ24株式会社に承継させる予定です。

(2)会社分割に係る承継会社（分割準備会社）の概要（平成22年12月31日現在）

商号 タイムズ24株式会社

本店所在地 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

代表者の氏名 西川 光一

資産 10百万円

資本金 10百万円

事業の内容 駐車場運営管理事業・駐車場付帯事業・自動車賃貸業・その他の事業

(3)当社が分割する資産・負債の項目及び金額（平成22年10月31日現在）

流動資産 13,802百万円

固定資産 13,279百万円

流動負債 7,645百万円

固定負債 14,637百万円

(4)当社が分割する事業の経営成績（平成22年10月期）

分割する事業の売上高 92,493百万円

当社の売上高 92,493百万円

(5)会社分割の日程

会社分割契約承認取締役会 平成22年12月15日

分割準備会社の設立 平成22年12月24日

分割契約の締結 平成22年12月27日

会社分割契約承認株主総会 平成23年1月26日

会社分割の効力発生日 平成23年5月1日（予定）

(6)その他

承継会社は当社の100%子会社となるため、この分割が当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、当社の単独業績につきましては、本件分割後、当社は持株会社となるため、収入は子会社・関連会社からの配当収入、業務委託料等が、費用は持株会社としての機能にかかわるものを中心とする予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,972	967	22 (3)	9,917	2,109	426	7,807
構築物	4,089	708	379 (11)	4,418	2,419	508	1,999
機械及び装置	414	-	-	414	178	47	236
車両運搬具	16	-	-	16	10	4	5
工具、器具及び備品	6,149	1,056	137 (0)	7,067	4,673	792	2,394
土地	19,625	3,065	-	22,691	-	-	22,691
リース資産	2,442	3,195	6	5,631	996	729	4,635
建設仮勘定	171	311	152	329	-	-	329
有形固定資産計	41,881	9,304	698 (15)	50,487	10,387	2,508	40,099
無形固定資産							
借地権	348	-	-	348	155	19	192
商標権	0	-	-	0	0	-	-
ソフトウェア	1,667	645	-	2,313	1,372	264	941
その他	48	-	24	23	1	0	21
無形固定資産計	2,064	645	24	2,685	1,530	283	1,155
長期前払費用	12,379	1,900	755 (25)	13,525	9,028	1,625	4,497
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 第17期に流動化した駐車場施設に関して、当期において、当社がその一部を引受けるリファイナンスを行いました。これに伴い、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に従い、リスク負担割合が増したことにより、会計上、当社の貸付けた資金を有形固定資産の買戻しとして擬制処理しております。

この擬制処理による有形固定資産の増加額は次の通りであります。

建物	903百万円
構築物	7百万円
工具、器具及び備品	3百万円
土地	3,065百万円

2. (注) 1 のほか、当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	駐車場情報の集配信設備等	1,053百万円
リース資産	駐車場設備等	3,195百万円
長期前払費用	駐車場設備に係る設置工事等	1,900百万円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	29	0	19	29
賞与引当金	480	450	480	-	450
役員賞与引当金	46	56	46	-	56
役員退職慰労引当金	146	20	2	-	164

(注)貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3,785
預金の種類	
当座預金	3,809
普通預金	3,100
別段預金	59
定期預金	76
小計	7,046
合計	10,831

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
S M B C ファイナンスサービス(株)	337
三菱UFJニコス(株)	222
(株)ジェーシービー	209
三井住友カード(株)	129
大阪府	61
その他	995
合計	1,954

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,668	22,531	22,245	1,954	91.9	29.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額（百万円）
販売用カー用品	27
電子鍵BOX開発	0
合計	28

4) 貯蔵品

品目	金額（百万円）
保守販売用消耗品	66
その他	32
合計	98

5) 前払費用

区分	金額（百万円）
地代家賃	4,182
損害保険料	112
リース料	62
その他	136
合計	4,492

6) 関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
(株)マツダレンタカー	5,000
合計	5,000

7) 関係会社株式

区分	金額（百万円）
(株)マツダレンタカー	2,099
GS Park 24 Co., Ltd.	1,180
台湾パーク二四有限公司	481
タイムズサービス(株)	300
その他	108
合計	4,168

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	19
アマノ(株)	15
日本信号(株)	1
合計	36

(ロ) 期日内訳

期日	金額(百万円)
平成22年11月	4
平成22年12月	3
平成23年1月	7
平成23年2月	20
合計	36

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	8
プラスワン(株)	6
(株)ジョイフル	5
(株)イエローハット	4
アマノ(株)	3
その他	12
合計	39

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本信号(株)	1,235
アマノ(株)	126
前田道路(株)	92
(株)NIPPPOコーポレーション	32
光和産業(株)	27
その他	0
合計	1,514

(ロ) 期日内訳

期日	金額(百万円)
平成22年11月	301
平成22年12月	364
平成23年1月	339
平成23年2月	508
合計	1,514

4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,000
(株)三井住友銀行	3,510
(株)りそな銀行	2,701
日本生命保険相(相)	1,000
住友信託銀行(株)	901
その他	3,230
合計	15,342

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.park24.co.jp/japanese/ir/affair/koukoku.cfm
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により年1回タイムズチケットを贈呈いたします。 所有株式数 贈呈内容 100株以上1,000株未満 2,000円相当 1,000株以上5,000株未満 5,000円相当 5,000株以上 10,000円相当 タイムズチケットは、全国の「タイムズ」でご利用いただける駐車サービス券です。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡譲渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）平成22年1月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年1月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月12日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月27日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)6 事業区分の変更に記載のとおり、従来、「駐車場運営事業」と「管理受託その他事業」の2区分であったが、当連結会計年度より「駐車場事業」と「レンタカー事業」の2区分に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月26日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月15日付の取締役会で会社分割方式による持株会社体制への移行を決議し、平成23年1月26日開催の株主総会で承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月27日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月26日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月15日付の取締役会で会社分割方式による持株会社体制への移行を決議し、平成23年1月26日開催の株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。